



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社学習研究社  
 コード番号 9470  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部担当 (氏名) 中森 知 TEL (03)3726-8111(代)  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証第一部  
 URL <http://www.gakken.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,306	1.4	△3,156	—	△3,428	—	△7,450	—
18年9月中間期	32,838	△13.4	△2,231	—	△2,481	—	△2,574	—
19年3月期	78,187	—	△200	—	△650	—	763	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△70 45	—
18年9月中間期	△24 34	—
19年3月期	7 22	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △5百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 △25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	71,009	33,853	47.4	318 22
18年9月中間期	72,430	39,740	54.6	373 75
19年3月期	80,975	42,587	52.4	400 82

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,650百万円 18年9月中間期 39,536百万円 19年3月期 42,395百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,543	△4,870	1,846	9,716
18年9月中間期	1,918	△1,538	△98	14,333
19年3月期	△1,664	△2,599	1,387	11,186

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	4 00	4 00
20年3月期	—	—	4 00
20年3月期(予想)	—	4 00	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	80,200	2.6	100	—	△400	—	△400	—	△3 78	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、15～16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 105,958,085 株 18 年 9 月中間期 105,958,085 株 19 年 3 月期 105,958,085 株
- ② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 213,460 株 18 年 9 月中間期 172,842 株 19 年 3 月期 186,461 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	26,678	△5.3	△2,961	—	△3,165	—	△7,075	—
18 年 9 月中間期	28,167	△6.2	△2,015	—	△2,199	—	△2,317	—
19 年 3 月期	67,601	—	128	—	△194	—	852	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	△66 90
18 年 9 月中間期	△21 90
19 年 3 月期	8 06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	65,894	33,197	50.3	313 58
18 年 9 月中間期	67,278	38,862	57.8	367 38
19 年 3 月期	75,405	41,541	55.1	392 74

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 33,159 百万円 18 年 9 月中間期 38,862 百万円 19 年 3 月期 41,541 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	66,700	△1.3	100	△22.2	△200	—	△200	—	△1 89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、景気の緩やかな拡大基調により全体的には堅調に推移したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、金利の先高感、米国のサブ・プライムローン問題による為替及び株式市場相場の急激な変動など景気の先行きに不透明感を残す状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、広告収入の落込みと、雑誌・書籍分野ともに売上高の前年割れという極めて厳しい状況で推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループは、本部制及び執行役員制の導入を行い、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業における組織改革に取り組み、経営の合理化をすすめてまいりました。また新規事業への積極的投資を行い、優良なコンテンツを発信するクロスメディア事業や高齢者対象のウェルネス事業の本格的拡大に取り組みました。

しかしながら、直販事業における市場規模の縮小と競争の激化、事業構造改革による売上の減少、市販事業におけるインターネット広告の拡大などによる雑誌広告収入の減少、能力開発事業における会員等募集費の前倒し計上、また、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による「棚卸資産評価損」を売上原価及び特別損失に計上したことにより、損益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は33,306百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、営業損失は3,156百万円（前中間連結会計期間に比べ925百万円の損失増）、経常損失は3,428百万円（前中間連結会計期間に比べ947百万円の損失増）、中間純損失は7,450百万円（前中間連結会計期間に比べ4,875百万円の損失増）となりました。

なお、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズ（現：株式会社テック・インデックス）につきましては、前年9月に連結子会社から持分法適用会社に変更になったことにより、当中間連結会計期間における同社の売上高及び営業損益は計上しておりません。

当グループは、四半期ごとの業績に著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、固定費の相対的負担増により第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①直販事業

幼稚園・保育園市場は、少子化の影響や他社との競合激化により、前年同期と比べ売上高・営業損益ともに減少いたしました。学校市場は、取り扱い点数を見直したことから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。原価や販売コストの削減が寄与し、営業損益は前年同期に比べ改善いたしました。家庭向け訪問販売市場は、社会環境が年々厳しくなっている影響で、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。商品原価や販売費の見直しを行ったことで、営業損益面では前年同期並みに推移いたしました。この結果、売上高は6,663百万円（前中間連結会計期間比11.6%減）、営業損失は1,535百万円（前中間連結会計期間に比べ95百万円の損失増）となりました。

#### ②市販事業

雑誌分野は、雑誌販売や雑誌広告市場が厳しい状況であり、当社におきましても、売上部数、広告収入が男性ファッション誌をはじめとして前年同期と比べ減少いたしました。書籍分野は、学習参考書の一部について返品が予想を上回ったこと、及び実用書の新刊売上が下期に延期になったことなどにより売上高・営業損益とも前年同期を下回りました。文具・雑貨分野では、「リサとガスパール」「はらぺこあおむし」をはじめとしたキャラクター商品の好調により、売上高・営業損益ともに前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は14,435百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、営業損失は633百万円（前中間連結会計期間に比べ121百万円の損失増）となりました。

③能力開発事業

小・中学生を対象とした「学研教室」は、会員数の伸長により売上高は前年同期を上回りましたが、販売経費の増加により、営業損益は前年同期を下回る結果となりました。また、進学塾の「桐杏学園」「あすなろ学院」、家庭教師派遣の「タートル先生」など連結子会社の売上高は伸長いたしました。また、生徒獲得のための先行投資などにより、損益面では前年同期を下回りました。幼児向け教室の「プレイルーム」は、教室数や会員数の拡大により売上は増加いたしました。また、指導員募集費の増加により営業損益は前年同期を下回りました。この結果、売上高は7,624百万円（前中間連結会計期間比24.1%増）、営業利益は120百万円（前中間連結会計期間比78.9%減）となりました。

④クロスメディア事業

本年2月より20を超えるウェブサイトがオープンし、当連結会計年度より本格的に事業を開始し、既存事業とのシナジー効果を含め売上の拡大を目指しておりますが、開発コストが先行しております。また、電子雑誌配信事業の(株)アドマガ、及び携帯コンテンツの配信・制作事業の(株)アドモコは、当連結会計年度より本格的に事業を開始いたしました。また、ソフトウェアの開発コストや新規顧客の開拓などにかかる営業経費が先行しております。この結果、売上高は96百万円、営業損失は601百万円となりました。なお、クロスメディア事業は、前期の第4四半期より新たなセグメントとして区分いたしましたので、前中間連結会計期間対比は記載しておりません。

⑤その他事業

教育コンテンツのデジタル事業は、従来の電子辞書のほか、ニンテンドーDS用ソフトの発売により売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。物流事業は、グループ外物流の取扱量の増加により、売上高・営業損益とも伸長いたしました。介護事業は、高齢者専用賃貸住宅付き複合型施設の認知度が高まったこともあり、売上高は前年同期比で増加し、また、営業損益面でも前年同期に比べ損失減となりました。また、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズ（現：株式会社テック・インデックス）につきましては、前年9月に連結子会社から持分法適用会社に変更になったことにより、当連結会計年度の同社売上高及び営業損益は計上しておりません。この結果、売上高は4,485百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）、営業損失は532百万円（前中間連結会計期間に比べ303百万円の損失減）となりました。

当期の見通し

今後企画の厳選による売上の伸長と、コスト削減による業績の回復を目指しますが、中間期における計画との乖離を埋めるまでには至らないものと想定されますため、通期につきましては、平成19年7月13日公表の業績予想を修正し、売上高80,200百万円、営業利益100百万円、経常利益△400百万円、当期純利益△400百万円を予想しております。

なお、詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正及び特別損失・特別利益計上のお知らせ」をご覧ください。

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、9,716 百万円（前中間連結会計期間比 4,616 百万円の減少、前中間連結会計期間比 32.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,543 百万円の増加（前中間連結会計期間末は 1,918 百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純損失 7,394 百万円の計上、仕入債務の減少額 2,455 百万円、法人税等の支払額 124 百万円があるものの、売上債権の減少額 9,748 百万円、たな卸資産の減少額 1,870 百万円などの増加要因によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,870 百万円の減少（前中間連結会計期間末は 1,538 百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出 3,481 百万円、投資有価証券の取得による支出 1,675 百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,846 百万円の増加（前中間連結会計期間末は 98 百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額 423 百万円、長期借入金の返済による支出 383 百万円があるものの、長期借入による収入 2,450 百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	52.4	54.6	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	38.8	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.9	0.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	224.7	27.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益配分を重要な経営方針と位置付け、経営にあたることを基本方針としております。この方針のもと、安定した利益配当を継続するとともに、今後の事業活動や経営基盤の強化にあてるための内部留保を行ない、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 4 円の配当を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社24社及び関連会社6社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメント並びに当社、子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。

### 〔直販事業〕

子会社の研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研エリアマーケット及び(株)学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園の園児向け絵本・用品、保育者用書籍・雑誌、園舎用備品、小中学校向け教科書、教材、映像ソフト、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

### 〔市販事業〕

子会社の(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業のほか、(株)学研ステイフルでは文具・雑貨を、(株)学研トイズは乳幼児から高齢者までを対象に、知育・能力を活性化させる玩具などを問屋・量販店経由にて販売する事業を行っております。

### 〔能力開発事業〕

全国展開している算教・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業のほか、子会社の(株)学研メソッド、(株)学研クエスト、(株)学研ゼミナール及び東北ベストスタディ(株)は進学塾事業を行っており、(株)ターゲットスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

また、大学入試事業の(株)学研ジー・アイ・シーは商品の販売を前々期中止し、会員に対する役務のみを行っていましたが、平成19年5月24日の同社定時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

### 〔クロスメディア事業〕

当社が制作した、幅広いコンテンツをWebや携帯端末に発信し、既存雑誌・書籍との融合・シナジー効果を図る事業のほか、子会社の(株)アドモコ及び(株)アドマガは、コンテンツ及び情報サービスの製作配信事業を企画しております。

### 〔その他事業〕

当社が制作したコンテンツ等を活用するデジタルコンテンツ事業、マルチメディア関連商品の販売及びF C塾の展開、海外への版權販売を行うほか、子会社の(株)学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、(株)学研メディコンは就職支援関連事業、(株)学研ロジスティクスは当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、(株)エーエムエスは警備・清掃業務受託、(株)ブラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・版權等の管理、(株)学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。また、(株)学研ココファンは高齢者を対象としたウエルネス事業及び小規模多機能介護サービスの運営業務、(株)学研R&Cは福祉サービス第三者評価事業を行っております。さらに、(株)パーゴルフ・オンラインはゴルフ関連事業、関連会社の(株)テック・インデックスはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)SGラボはコンピュータゲームソフトの開発・販売事業、(株)学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売、(株)学研こどもの森は認可・認証保育所運営を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 17 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.gakken.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	14,333		9,719		11,190	
受取手形及び売掛金	16,664		16,274		26,018	
有価証券	50		—		—	
たな卸資産	15,504		13,157		15,026	
繰延税金資産	26		39		28	
その他	608		717		558	
貸倒引当金	△105		△120		△101	
流動資産合計	47,082	65.0	39,787	56.0	52,721	65.1
<b>II 固定資産</b>						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	1,274		1,153		1,178	
土地	8,500		8,507		8,507	
建設仮勘定	—		4,499		1,856	
その他	272	10,047	267	14,427	282	11,824
2 無形固定資産						
ソフトウェア	—		4,096		—	
のれん	217		659		711	
その他	2,578	2,796	32	4,788	3,757	4,469
3 投資その他の資産						
投資有価証券	9,603		9,421		9,273	
長期貸付金	24		25		25	
差入保証金	1,569		1,514		1,563	
繰延税金資産	18		22		21	
その他	1,798		1,466		1,585	
貸倒引当金	△515	12,499	△443	12,005	△509	11,960
固定資産合計	25,343	35.0	31,221	44.0	28,254	34.9
<b>III 繰延資産</b>						
社債発行費	5		—		—	
繰延資産合計	5	0.0	—	—	—	—
資産合計	72,430	100.0	71,009	100.0	80,975	100.0



区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	9,191		9,281		11,734	
短期借入金	895		900		715	
1年内返済予定長期借入金	—		847		413	
未払法人税等	132		143		213	
賞与引当金	992		1,001		924	
返品調整引当金	951		1,062		2,028	
関係会社事業整理引当金	419		131		166	
ポイント引当金	1		2		1	
その他	3,807		5,871		4,958	
流動負債合計	16,390	22.6	19,241	27.1	21,155	26.1
<b>II 固定負債</b>						
社債	1,100		1,080		1,090	
長期借入金	—		3,205		1,573	
長期未払金	1,782		1,952		1,849	
退職給付引当金	7,368		7,143		7,289	
役員退職慰労引当金	141		—		140	
関係会社事業整理引当金	19		—		—	
預り保証金	3,994		3,573		3,730	
繰延税金負債	1,893		959		1,559	
固定負債合計	16,300	22.5	17,914	25.2	17,233	21.3
負債合計	32,690	45.1	37,155	52.3	38,388	47.4
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
資本金	18,357		18,357		18,357	
資本剰余金	17,499		17,499		17,499	
利益剰余金	1,018		△3,516		4,357	
自己株式	△33		△46		△37	
株主資本合計	36,842	50.9	32,294	45.5	40,176	49.6
<b>II 評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	2,759		1,398		2,272	
為替換算調整勘定	△65		△41		△53	
評価・換算差額等合計	2,694	3.7	1,356	1.9	2,219	2.8
<b>III 新株予約権</b>	—	—	37	0.1	—	—
<b>IV 少数株主持分</b>	203	0.3	165	0.2	191	0.2
純資産合計	39,740	54.9	33,853	47.7	42,587	52.6
負債純資産合計	72,430	100.0	71,009	100.0	80,975	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
<b>I 売上高</b>		32,838	100.0		33,306	100.0		78,187	100.0
<b>II 売上原価</b>		21,537	65.6		20,137	60.5		47,307	60.5
売上総利益		11,300	34.4		13,168	39.5		30,880	39.5
返品調整引当金繰入		—			—			23	
返品調整引当金戻入		1,050			965			—	
差引売上総利益		12,351	37.6		14,134	42.4		30,856	39.5
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		14,582	44.4		17,291	51.9		31,056	39.7
営業損失		2,231	△6.8		3,156	△9.5		200	△0.2
<b>IV 営業外収益</b>									
受取利息	6			12			17		
受取配当金	87			75			124		
雑収入	32	125	0.4	80	168	0.5	85	227	0.3
<b>V 営業外費用</b>									
支払利息	42			84			106		
売上割引	181			139			283		
雑損失	153	376	1.1	215	440	1.3	288	677	0.9
経常損失		2,481	△7.5		3,428	△10.3		650	△0.8
<b>VI 特別利益</b>									
固定資産売却益	3			25			1,935		
関係会社株式売却益	—			36			—		
貸倒引当金戻入益	81			1			88		
持分変動損益	31			—			31		
その他	1	117	0.3	6	69	0.2	14	2,069	2.6
<b>VII 特別損失</b>									
固定資産売却除却損	10			1			45		
投資有価証券評価損	29			52			31		
関係会社事業整理引当損	121			—			366		
棚卸資産評価損	—			3,623			—		
過年度著作権使用料	—			138			—		
その他	1	162	0.5	218	4,034	12.1	72	516	0.7
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△2,526	△7.7		△7,394	△22.2		902	1.1
法人税、住民税及び事業税	77			97			185		
法人税等調整額	8	85	0.2	△11	86	0.3	2	187	0.2
少数株主損失		37	△0.1		30	△0.1		48	△0.1
中間純損失(△)又は当期純利益		△2,574	△7.8		△7,450	△22.4		763	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△317		△317
中間純損失			△2,574		△2,574
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,891	△4	△2,896
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,357	17,499	1,018	△33	36,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△317
中間純損失					△2,574
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△713	△9	△722	30	△692
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△713	△9	△722	30	△3,589
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,759	△65	2,694	203	39,740

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△423		△423
中間純損失			△7,450		△7,450
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△7,873	△9	△7,882
平成19年9月30日残高(百万円)	18,357	17,499	△3,516	△46	32,294

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	△53	2,219	—	191	42,587
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△423
中間純損失						△7,450
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△874	11	△862	37	△26	△851
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△874	11	△862	37	△26	△8,734
平成19年9月30日残高(百万円)	1,398	△41	1,356	37	165	33,853

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	3,910	△29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△317		△317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	446	△8	437
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	17,499	4,357	△37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,473	△55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△317
当期純利益					763
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,200	2	△1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,200	2	△1,198	18	△741
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	△53	2,219	191	42,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△2,526	△7,394	902
減価償却費	177	384	372
減損損失	—	3	18
のれん償却額	—	56	25
社債発行費の償却	3	—	7
各種引当金減少額	△1,170	△1,145	△245
関係会社事業整理引当金減少額	△1,093	△35	△1,366
受取利息及び受取配当金	△93	△87	△146
支払利息	42	84	106
投資有価証券売却損・評価損(益△)	△1	16	0
有形・無形固定資産除売却損(益△)	6	△23	△1,888
売上債権の減少額	9,570	9,748	258
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	△128	1,870	353
その他の資産の増加額	△151	△65	△102
仕入債務の減少額	△2,724	△2,455	△184
未払消費税等の増加額(又は減少額△)	△18	△224	98
その他の負債の増加額(又は減少額△)	110	995	△130
その他	△92	△37	421
小計	1,910	1,690	△1,499
利息及び配当金の受取額	93	89	145
利息の支払額	△17	△111	△99
法人税等の支払額	△68	△124	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	1,543	△1,664
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入支出	—	△2	△3
定期預金の払戻収入	3	3	3
有形・無形固定資産の取得による支出	△395	△3,481	△3,362
有形・無形固定資産の売却による収入	5	167	2,198
投資有価証券の取得による支出	△936	△1,675	△1,464
投資有価証券の売却による収入	311	26	342
連結子会社の取得による支出	△232	—	△336
貸付金の減少額(又は増加額△)	△26	0	△29
持分法移行による減少額	△168	—	△168
有価証券の償還による収入	—	—	50
その他	△100	90	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△4,870	△2,599
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(△は減少)	△80	184	△317
長期借入による収入	—	2,450	1,800
長期借入金の返済による支出	—	△383	△64
社債発行による収入	98	—	100
社債の償還支出	—	△10	△10
新株予約権の発行による収入	—	37	—
少数株主による株式払込収入	205	—	205
自己株式の取得による支出	△4	△9	△8
配当金の支払額	△317	△423	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	1,846	1,387
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△7	10	2
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)</b>	273	△1,470	△2,873
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,060	11,186	14,060
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	14,333	9,716	11,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,536百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が平成20年 3 月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が884百万円減少し、営業損失及び経常損失が884百万円、税金等調整前中間純損失が4,507百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,395百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前中間連結会計期間13百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間2,558百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,538	15,046	6,141	4,111	32,838	—	32,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	147	0	2,317	2,506	(2,506)	—
計	7,579	15,193	6,142	6,429	35,345	(2,506)	32,838
営業費用	9,020	15,705	5,568	7,264	37,560	(2,490)	35,069
営業利益又は営業損失(△)	△1,440	△511	573	△835	△2,215	( 16)	△2,231

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、  
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,663	14,435	7,624	96	4,485	33,306	—	33,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	189	0	5	1,943	2,166	(2,166)	—
計	6,691	14,624	7,624	102	6,429	35,472	(2,166)	33,306
営業費用	8,227	15,258	7,503	703	6,962	38,655	(2,191)	36,463
営業利益又は営業損失(△)	△1,535	△633	120	△601	△532	△3,182	25	△3,156

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、  
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(棚卸資産の評価に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、直販事業が208百万円、市販事業が670百万円、能力開発事業が1百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益又は営業損失(△)	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	( 9)	△200

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、  
 トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業……学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (4) クロスメディア事業……デジタル配信等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 373円75銭 1株当たり中間純損失 24円34銭	1株当たり純資産額 318円22銭 1株当たり中間純損失 70円45銭	1株当たり純資産額 400円82銭 1株当たり当期純利益 7円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,740	33,853	42,587
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	203	202	191
(うち新株予約権) (百万円)	( — )	( 37 )	( — )
(うち少数株主持分) (百万円)	( 203 )	( 165 )	( 191 )
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	39,536	33,650	42,395
普通株式の発行済株式数 (千株)	105,958	105,958	105,958
普通株式の自己株式数 (千株)	172	213	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	105,785	105,744	105,771

(注) 2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△2,574	△7,450	763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△2,574	△7,450	763
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,794	105,760	105,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 (新株予約権の数 122個)	—

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>							
<b>I 流動資産</b>							
現金及び預金	11,208		6,953		7,675		
受取手形	1,273		1,153		1,283		
売掛金	13,372		12,524		22,263		
有価証券	50		—		—		
たな卸資産	13,715		11,497		13,440		
その他	297		522		345		
貸倒引当金	△79		△68		△72		
流動資産合計		39,838	59.2	32,583	49.4	44,936	59.6
<b>II 固定資産</b>							
1 有形固定資産							
建物	923		696		718		
土地	8,500		8,480		8,480		
建設仮勘定	—		4,499		1,856		
その他	239	9,663	198	13,874	214	11,269	
2 無形固定資産							
ソフトウェア	—		3,860		3,604		
その他	2,561	2,561	18	3,878	18	3,622	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	9,219		9,028		8,870		
長期貸付金	6,801		7,322		7,393		
その他	4,830		5,622		5,485		
貸倒引当金	△5,636	15,215	△6,415	15,557	△6,173	15,576	
固定資産合計		27,440	40.8	33,310	50.6	30,469	40.4
資産合計		67,278	100.0	65,894	100.0	75,405	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
支払手形	4,985		998		6,137	
買掛金	2,532		6,589		3,727	
1年内返済予定長期借入金	—		840		350	
未払法人税等	89		80		138	
未払消費税等	—		—		118	
賞与引当金	902		875		817	
返品調整引当金	937		1,051		2,012	
関係会社事業整理引当金	419		131		166	
その他	3,522		5,034		4,303	
流動負債合計		13,388	19.9		15,601	23.7
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	—		3,185		1,400	
預り保証金	3,971		3,535		3,704	
退職給付引当金	7,218		6,992		7,097	
役員退職慰労引当金	141		—		140	
関係会社事業整理引当金	19		—		—	
投資損失引当金	—		473		340	
その他	3,676		2,909		3,408	
固定負債合計		15,026	22.3		17,095	25.9
負債合計		28,415	42.2		32,697	49.6
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
資本金		18,357	27.3		18,357	27.9
資本剰余金						
資本準備金	4,700		4,700		4,700	
その他資本剰余金	12,799		12,799		12,799	
資本剰余金合計		17,499	26.0		17,499	26.5
利益剰余金						
利益準備金	26		26		26	
その他利益剰余金						
別途積立金	1,500		1,500		1,500	
繰越利益剰余金	△1,247		△5,575		1,922	
利益剰余金合計		279	0.4		△4,049	△6.1
自己株式		△33	△0.0		△46	△0.1
株主資本合計		36,102	53.7		31,761	48.2
<b>II 評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金		2,759			1,398	2,272
評価・換算差額等合計		2,759	4.1		1,398	2.1
<b>III 新株予約権</b>		—	—		37	0.1
純資産合計		38,862	57.8		33,197	50.4
負債純資産合計		67,278	100.0		65,894	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
<b>I 売上高</b>		28,167	100.0		26,678	100.0		67,601	100.0
<b>II 売上原価</b>		19,113	67.9		17,411	65.3		42,328	62.6
売上総利益		9,054	32.1		9,266	34.7		25,272	37.4
返品調整引当金繰入額		—			—			24	
返品調整引当金戻入額		1,050			961			—	
差引売上総利益		10,104	35.9		10,228	38.3		25,247	37.3
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		12,120	43.0		13,189	49.4		25,119	37.2
営業利益又は営業損失(△)		△2,015	△7.2		△2,961	△11.1		128	0.2
<b>IV 営業外収益</b>									
受取利息配当金	107			146			154		
雑収入	30	137	0.5	51	197	0.7	76	230	0.3
<b>V 営業外費用</b>									
支払利息	33			70			86		
売上割引	167			127			252		
雑損失	120	321	1.1	205	402	1.5	214	552	0.8
経常損失		2,199	△7.8		3,165	△11.9		194	△0.3
<b>VI 特別利益</b>									
固定資産売却益	—			25			1,931		
関係会社株式売却益	—			25			—		
貸倒引当金戻入益	78			—			87		
その他	1	80	0.3	5	56	0.2	9	2,028	3.0
<b>VII 特別損失</b>									
貸倒引当金特別繰入額	—			200			52		
投資損失引当損	—			133			340		
関係会社事業整理引当損	121			—			366		
棚卸資産評価損	—			3,242			—		
過年度著作権使用料	—			138			—		
その他	36	157	0.6	208	3,923	14.7	141	900	1.3
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△2,276	△8.1		△7,032	△26.4		933	1.4
法人税、住民税及び事業税		40			42			81	
中間純損失(△) 又は当期純利益		△2,317	△8.2		△7,075	△26.5		852	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499	26	—	2,887	2,913	△29	38,741
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△317	△317		△317
中間純損失							△2,317	△2,317		△2,317
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,500	△4,134	△2,634	△4	△2,639
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	△1,247	279	△33	36,102

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	3,473	42,215
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△317
中間純損失			△2,317
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△713	△713	△713
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△713	△713	△3,352
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,759	2,759	38,862

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当							△423	△423		△423
中間純損失							△7,075	△7,075		△7,075
自己株式の取得									△9	△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	△7,498	△7,498	△9	△7,507
平成19年9月30日残高(百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	△5,575	△4,049	△46	31,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,272	2,272	—	41,541
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△423
中間純損失				△7,075
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△874	△874	37	△836
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△874	△874	37	△8,344
平成19年9月30日残高(百万円)	1,398	1,398	37	33,197



前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499	26	—	2,887	2,913	△29	38,741
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△317	△317		△317
当期純利益							852	852		852
自己株式の取得									△8	△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,500	△964	535	△8	526
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	1,922	3,449	△37	39,268

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,473	3,473	42,215
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△317
当期純利益			852
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,200	△1,200	△1,200
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,200	△1,200	△674
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,272	2,272	41,541

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間においては役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,862百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が867百万円減少し、営業損失及び経常損失が867百万円、税引前中間純損失が4,109百万円増加しております。</p> <p>(減価償却資産の償却方法に関する会計基準) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,541百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間13百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 前中間会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間2,542百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	_____